



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	136,508	△6.8	6,430	29.4	6,181	36.0	2,605	99.6
21年3月期	146,497	0.3	4,971	40.1	4,544	38.2	1,305	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.85	—	7.4	5.7	4.7
21年3月期	13.94	—	3.8	4.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 34百万円 21年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	108,359	37,939	33.9	393.20
21年3月期	108,227	35,443	31.2	361.19

(参考) 自己資本 22年3月期 36,774百万円 21年3月期 33,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,682	△5,011	△3,133	14,122
21年3月期	7,360	△4,324	△881	10,581

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	43.0	1.6
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	21.5	1.6
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	1.8	0	—	0	—	△400	—	△4.27
通期	140,000	2.6	6,800	5.8	6,500	5.2	3,000	15.2	32.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,707,842株 21年3月期 96,707,842株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,184,623株 21年3月期 3,159,190株

[(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,859	△3.4	4,089	43.4	4,044	40.9	2,214	83.0
21年3月期	71,247	4.0	2,852	36.0	2,870	38.6	1,210	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.67	—
21年3月期	12.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	72,114	33,557	33,557	31,423	46.5	358.80	335.89	
21年3月期	72,142	31,423	31,423		43.6			

(参考) 自己資本 22年3月期 33,557百万円 21年3月期 31,423百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は緩やかな回復基調にあり、日本経済も輸出に牽引されて企業収益が改善し設備投資も下げ止まってきた等、着実に持ち直してきていると言われております。しかし昨年11月のドバイショックやその後のギリシャの財政危機等、金融危機の火種は未だ世界各所に燻っていますし、国内景気も引続き厳しい雇用情勢やデフレ圧力といった懸念材料を抱え、いまひとつ力強さに欠ける緩やかな回復局面に止まっています。

その中で当期の連結売上高は136,508百万円(前期比6.8%減)、連結経常利益は6,181百万円(前期比36.0%増)、連結当期純利益は2,605百万円(前期比99.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール・紙器事業〕

段ボール・紙器事業においては、業界全体として一昨年来の景気悪化の逆風を受け、加えて夏場の天候不順からビール・飲料等の加工食品や青果物向けにも影響が出る等、需要は前期を下回りました。

また一昨年秋まで3年連続して引き上げられてきた原紙価格が昨年春に引き下げられる等、事業環境は大きく変動しました。

その中で当社は比較的需要の落ち込みが少なく、かつお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、またその基盤となる新技術の開発、労働環境の改善と環境対策、人材育成にも積極的に取り組んでまいりました。そして更なる内部コストの削減に努め、再生産可能な製品価格体系の維持にも粘り強く取り組み、お客様のご理解をいただきてまいりました。

生産力の強化や品質面での一級品作りのために、昨年4月には国内最大規模を誇る館林工場に第3加工工場を竣工させ、また全国の工場や関連会社に最新鋭の加工機や、品質・精度の向上のための各種装置の導入を積極的に進めてきました。

新技術の開発についても、長年の技術蓄積を活かし、生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい装置やシステムの独自開発に努め、また高速プレプリント印刷機等の新しい時代をリードする最先端技術の開発にも常に前向きに取り組んでいます。

労働環境の改善については、各工場の防暑対策や防音対策、採光や足元の改善等を進め、環境対策としては、ボイラー燃料の天然ガス転換や電動リフトの導入等によりCO₂排出量の削減に努めると共に、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取組み、清潔で明るく環境にやさしい工場作りを推進しております。

人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」と、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」という2つの社内研修機関を車の両輪として、人材の育成と組織活力の創出に取り組んでおります。

そして国内だけでなく海外子会社の好調も寄与し、段ボール・紙器事業の売上高は68,555百万円(前期比2.5%減)、営業利益は6,015百万円(前期比39.3%増)となりました。

〔住宅事業〕

住宅事業においては、国土交通省が前期からスタートさせた「長期優良住宅先導的モデル事業」に当期もスウェーデンハウスが採択される等、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく、耐久性にも富むスウ

スウェーデンハウスの優れた商品特性は、引続き高いご評価をいただいております。また都市型新商品「ヒューズプラータ」を新たに投入し、販売強化にも努めました。

しかしリーマンショック後の株価下落等による個人資産の目減りや、雇用情勢の悪化、景気先行きの不透明感から、住宅需要は大きく減退し、新設住宅着工戸数も大幅に減少する等、厳しい事業環境が続きました。

このため、販売棟数は1,362棟(前期比12.8%減)、売上高は45,499百万円(前期比12.0%減)となりましたが、受注から生産までの業務の集約化・効率化等により内部コストの削減を進め、営業利益は1,311百万円(前期比3.4%増)となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運輸倉庫事業では、一昨年来の景気悪化と天候不順による清涼飲料の取扱量減少により売上高は17,637百万円(前期比10.1%減)となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努め、営業利益は675百万円(前期比1.8%増)となりました。

〔商事事業、その他の事業〕

商事事業、その他の事業では、PET関連やパレット類の販売数量が増加したものの、価格の低下により売上高は4,815百万円(前期比0.1%減)、営業利益は135百万円(前期比52.5%減)となりました。

②次期の見通し

未だに世界各所に燦る金融危機の火種や上海万博後の中国経済の動向、更には国内の厳しい雇用情勢やデフレ圧力といった懸念材料を抱えるものの、国内外共に当面は緩やかな景気回復局面が続くものと期待されます。

その中で段ボール・紙器事業においては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を積極的に進め、また人材の育成にも更に前向きに取り組む、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利や減税が奏功し、新設住宅着工戸数は底打ちし、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。その中でスウェーデンハウスの強みである省エネ性能に力点を置いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」を本年4月から販売開始し商品力を強化すると共に、施工品質の更なる向上を目指した体制作りに取り組んでおります。

以上により、平成23年3月期の連結業績は売上高140,000百万円、連結経常利益6,500百万円、連結当期純利益は3,000百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末比132百万円増加し、108,359百万円となりました。流動資産は商品及び製品が1,984百万円減少しましたが、現金及び預金が3,541百万円の増加などで、前連結会計年度末比750百万円増加の51,635百万円となりました。固定資産では投資有価証券で860百万円増加しましたが、有形固定資産1,436百万円の減少などで、前連結会計年度末比618百万円減少の56,724百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比2,364百万円減少し、70,419百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金712百万円の増加、長期借入金4,195百万円の増加、1年内返済長期借入金6,321百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比2,496百万円増加の37,939百万円となりました。これは利益剰余金2,476百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,541百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は11,682百万円（前年同期比は7,360百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,356百万円、減価償却費4,849百万円、棚卸資産の減少1,896百万円などにより資金は増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,011百万円（前年同期比は4,324百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,279百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,133百万円（前年同期比は881百万円の減少）となりました。これは主に借入金の減少2,510百万円、配当金の支払額559百万円などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	30.0	29.0	31.2	31.2	33.9
時価ベースの自己資本比率（％）	26.2	20.6	14.8	15.5	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	9.9	7.5	5.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	6.7	6.5	9.0	15.6

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当は、既に行なった中間配当1株当たり3円と合せ、年間6円を予定しております。

また、平成23年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、 (株)ワコー、その他14社 (計18社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計1社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他2社 (計5社)
		海外	TOMOKU HUS AB (計1社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーンサービス(株) その他5社 (計6社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易(株)、(株)ホクヨー (計2社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) (計1社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)1. 事業の種類別セグメント情報(注)2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	87.50	当社商品の販売先	
トーンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	58.18	当社商品製品の輸送 保管	

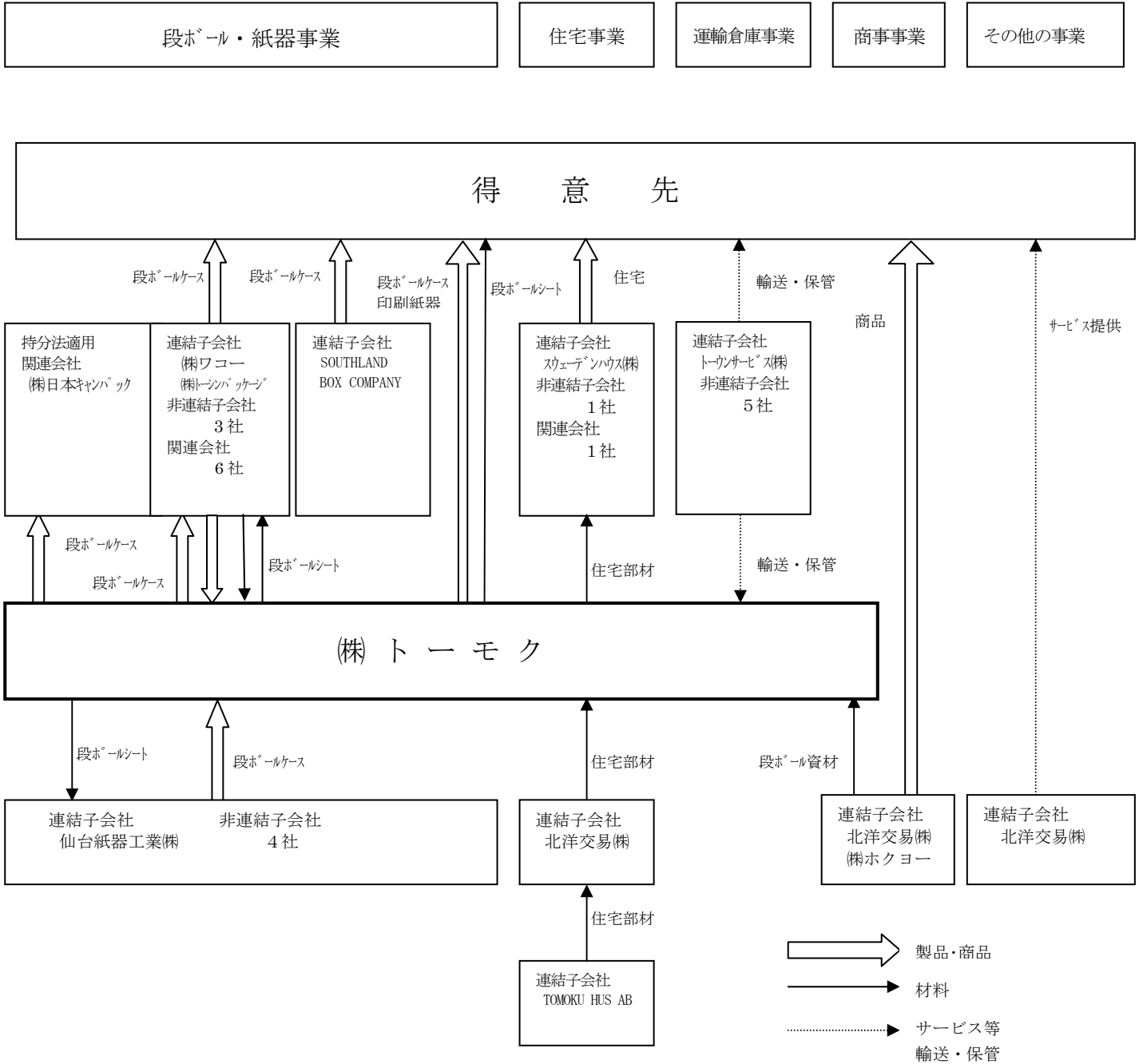
(注) 上記以外に連結子会社が7社あり、連結子会社の数は合計9社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で5.9%、連結で4.5%、ROEが単体で6.8%、連結で7.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組む、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,581	14,122
受取手形及び売掛金	22,370	21,919
商品及び製品	8,791	6,807
仕掛品	850	952
原材料及び貯蔵品	3,937	3,650
繰延税金資産	1,446	1,322
その他	2,966	2,917
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	50,885	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,113	39,693
減価償却累計額	△22,558	△23,713
建物及び構築物（純額）	※2 16,555	※2 15,979
機械装置及び運搬具	48,361	49,225
減価償却累計額	△37,121	△38,743
機械装置及び運搬具（純額）	※2 11,239	※2 10,482
土地	※2 17,433	※2 17,799
建設仮勘定	680	218
その他	3,528	3,789
減価償却累計額	△2,357	△2,626
その他（純額）	1,171	1,163
有形固定資産合計	47,080	45,644
無形固定資産		
のれん	70	—
その他	216	321
無形固定資産合計	286	321
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,355	※1, ※2 7,215
長期貸付金	965	953
繰延税金資産	859	915
その他	2,251	2,345
貸倒引当金	△457	△672
投資その他の資産合計	9,974	10,758
固定資産合計	57,342	56,724
資産合計	108,227	108,359

